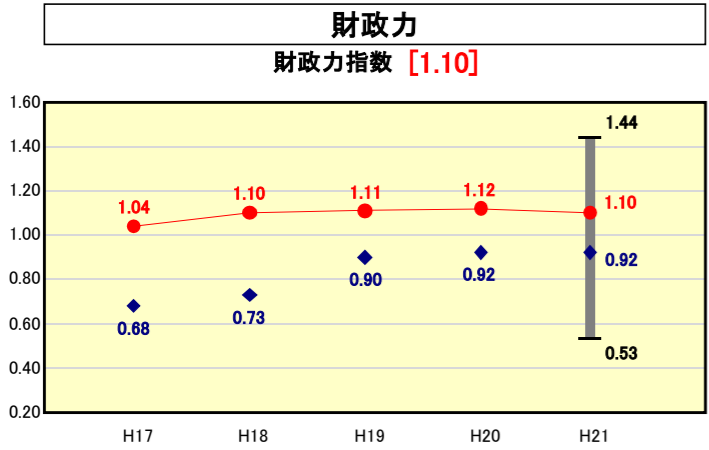


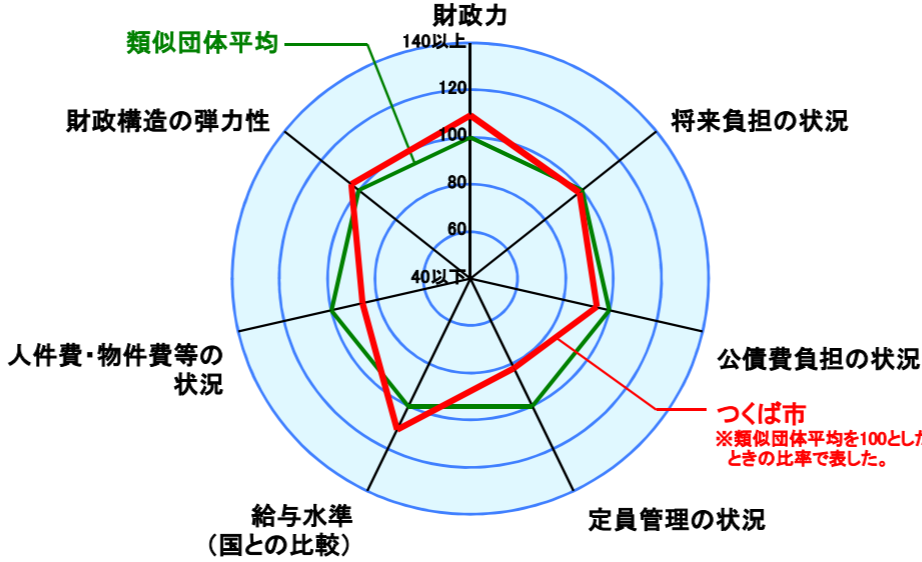
# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



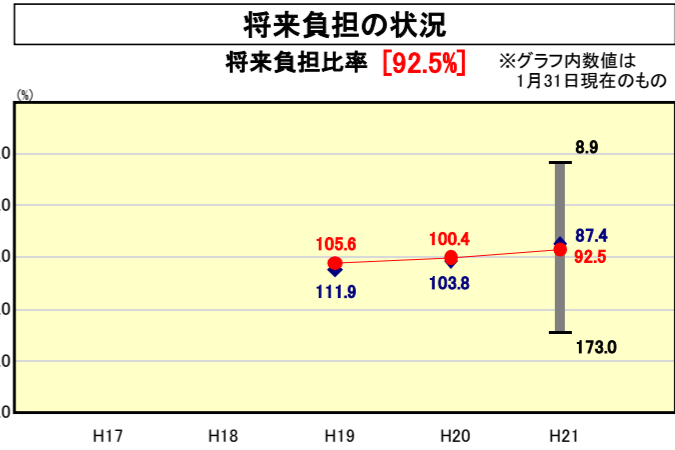
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 6/41  
全国市町村平均 0.55  
茨城県市町村平均 0.79

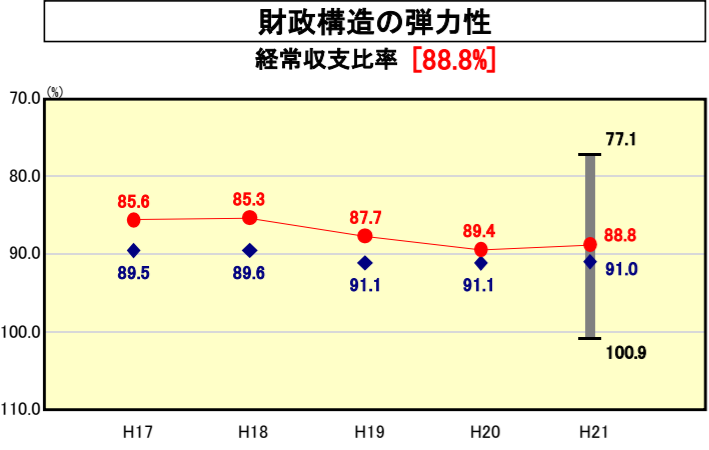
人口	203,116	人(H22.3.31現在)
面積	284.07	km <sup>2</sup>
標準財政規模	44,678,427	千円
歳入総額	72,811,531	千円
歳出総額	69,213,367	千円
実質収支	2,696,457	千円



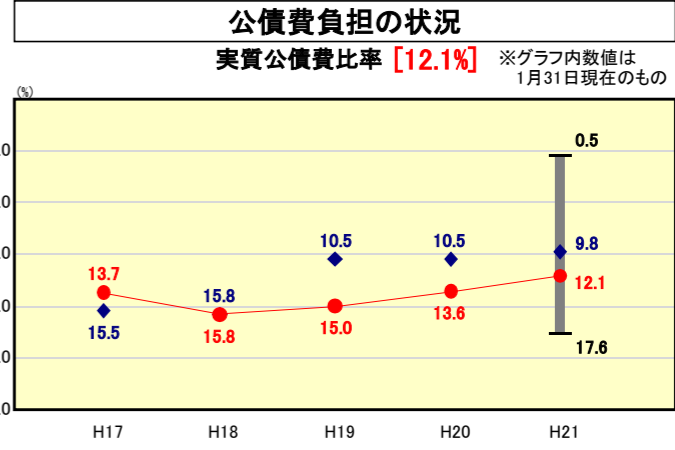
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充てん可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充てん可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



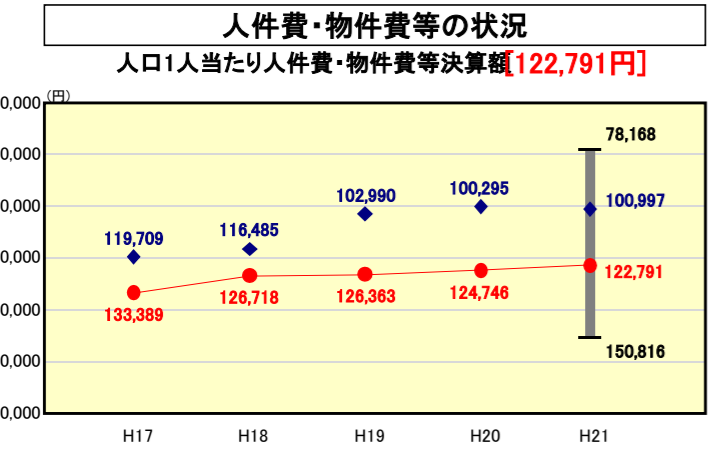
類似団体内順位 22/41  
全国市町村平均 92.8  
茨城県市町村平均 86.6



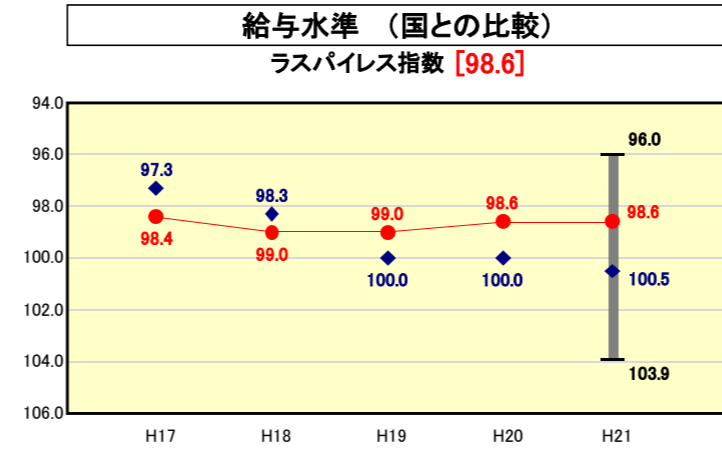
類似団体内順位 12/41  
全国市町村平均 91.8  
茨城県市町村平均 89.5



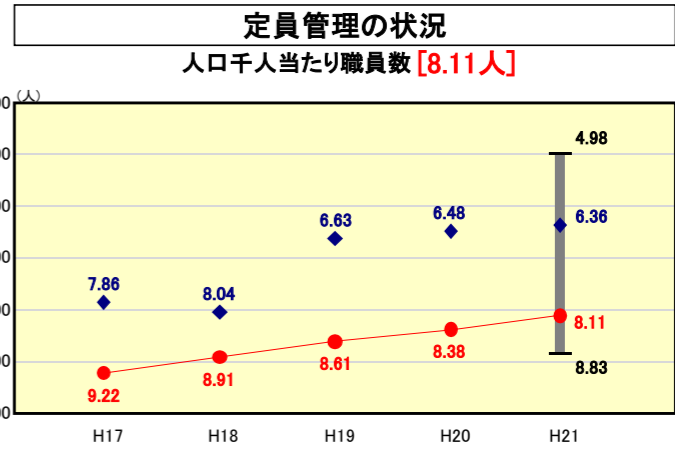
類似団体内順位 29/41  
全国市町村平均 11.2  
茨城県市町村平均 12.0



類似団体内順位 38/41  
全国市町村平均 115,856  
茨城県市町村平均 108,115



類似団体内順位 6/41  
全国市平均 98.8  
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 38/41  
全国市町村平均 7.33  
茨城県市町村平均 7.20

※人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人員費には事業費支弁人員費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

### 【財政力指数】

引き続き類似団体平均と比較するとやや高い水準にあるが、前年度と比較して0.02ポイント悪化している。これは、人口の増加等により個人市民税・固定資産税は伸びているものの、法人市民税がリーマン・ショックによる景気後退を背景に大きく減少したためである。今後も景気低迷による法人市民税の減収が予想されるため、税の徴収強化等による歳入の確保に努める。

### 【経常収支比率】

新規採用職員の抑制による人員費の削減及び地方債の償還完了等による公債費の削減等により0.6ポイント向上したが、扶助費が年々増加しており、また、今後つくばエクスプレス沿線開発の費用負担が見込まれるため、事務事業の見直しを更に進めるとともに、全ての事務事業の優先度を厳しく点検し、優先度の低い事務事業について計画的に廃止・縮小を進め、経常経費の削減を図る。

### 【人口1人当たり人員費・物件費等決算額】

類似団体平均に比べ高くなっているのは、居住可能面積が広いことから、保育所、幼稚園、公民館、児童館等の公共施設が多く設置されているため、人員費、物件費が嵩むことが要因となっている。今後は、施設の統廃合、指定管理者制度の導入や施設の民営化等運営形態の見直しにより、競争に伴うコスト削減を図るとともに、第2次定員適正化計画に基づき人員費を抑制する。

### 【ラスパイレズ指数】

類似団体の平均より低い状態にあり健全と言えるが、今後も引き続き、初任給基準や昇給・昇格制度の見直しを行い、より一層の給与の適正化に努める。

### 【将来負担比率】

大規模事業の財源とした債務負担行為の償還が終了する一方で、将来に負担を残す債務負担行為の設定を控えたことや、団塊世代の大量退職が続いているなかで、新規採用職員を抑制したことから7.9ポイント改善している。今後も後生への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施等について総点検を行い、財政の健全化を図る。

### 【実質公債費比率】

類似団体と比較して高い水準となっているのは、合併に伴う地域間格差の是正のため積極的に行った公共事業に係る起債の償還が要因であるが、起債の償還がピークを過ぎたことにより年々低下している。今後は、下水道整備事業をはじめ普通建設事業等を計画的に実施し、償還額の平準化及び実質公債費比率の急激な上昇を抑える。

### 【人口千人当たり職員数】

類似団体平均を大きく上回っているのは、居住可能面積が広いことから、保育所、幼稚園、公民館、児童館等の公共施設が多く設置されていることが要因となっている。前年と比較して0.27人改善しているものの、今後も引き続き第2次定員適正化計画に基づき職員採用の抑制等、定員管理の適正化に努める。